

一、前史―名帝大創設時の「約束」

◆前史

二〇〇四（平成一六）年四月一日、全学八九の国立大学が一斉に国立大学法人に変わりました。もちろん、名古屋大学も例外ではなく、その日から「国立大学法人名古屋大学」（以下、名古屋大学といいます）としての新たな第一歩を踏み出しました。名古屋大学にとつてこの年は、一九四九年五月三十一日に新制大学として再出発して以来の、大きな節目の年となりました。そして二〇〇九年、名古屋大学は創立七〇周年（創基一三八周年）を迎え、一〇月に記念式典が挙行されました。一九三九（昭和一四）年に名古屋帝国大学（以下、名帝大ともいいます）として創立されて七〇年、一八七一（明治四）年の名古屋県仮病院・仮医学校を起点とする前史（表1参照）までを含めると一三八年です。

名古屋大学は、最後の帝国大学として創立され、総合大学としての歴史は決して古くありませんが、その前史を含めれば、日本の大学で有数の長い歴史を持っています。

表1 名古屋大学前史（名帝大創設まで）

西暦（和暦）	事 項
1871（明治4）	名古屋藩評定所跡に仮病院を設け、町方役所跡に仮医学校を設置する。
1872（明治5）	仮病院を閉鎖し、義病院を仮設する。仮医学校を閉鎖する。
1873（明治6）	義病院を閉鎖する。西本願寺掛所に仮病院を開設する。仮病院内に医学講習場を設置する。
1875（明治8）	仮病院を愛知県病院とする。
1876（明治9）	愛知県病院を公立病院、医学講習場を公立医学講習場と改称する。公立医学講習場を公立医学所と改称する。
1877（明治10）	病院・医学所が天王崎町へ新築移転する。
1878（明治11）	公立医学所を公立医学校と改称し、病院から独立する。
1881（明治14）	公立病院を愛知病院、公立医学校を愛知医学校と改称する。
1901（明治34）	愛知医学校を愛知県立医学校と改称する。
1903（明治36）	愛知県立医学校が「専門学校令」による愛知県立医学専門学校として新発足する。
1908（明治41）	愛知県立医学専門学校・愛知病院の移転改築予算が臨時県会で認められる。
1914（大正3）	愛知県立医学専門学校・愛知病院の鶴舞移転建物が竣工し、移転を開始する。
1915（大正4）	新築開校記念式・新築落成祝賀記念大運動会を開催する。
1918（大正7）	愛知県会が総合大学設置に関する建議を可決する。
1919（大正8）	愛知県立医学専門学校校友会が昇格期成同盟会を組織する。愛知県会が公立医科大学設置の建議を可決する。
1920（大正9）	愛知医科大学が発足する。
1922（大正11）	愛知病院を愛知医科大学病院に改称する。
1930（昭和5）	愛知県会が緊急建議「愛知県会ヲ以テ愛知医科大学ノ国立移管ヲ望ム」を可決する。
1931（昭和6）	愛知医科大学を官立移管し、名古屋医科大学が発足する。
1935（昭和10）	愛知県会が愛知県に総合大学を設置する建議を可決する。
1937（昭和12）	愛知県会が総合大学設置の建議を可決する。
1938（昭和13）	名古屋市会が「総合大学設置ニ関スル意見書」を可決する。帝国議会在が「名古屋帝国大学設立ニ関スル建議案」を可決する。愛知県が大学設立準備調査会を設置する。名古屋商工会議所会頭を会長とする名古屋総合大学設置期成同盟会が発足する。
1939（昭和14）	文部省が名古屋帝国大学創立委員会を設置する。名古屋帝国大学官制（勅令120号）により名古屋帝国大学が創設される。

◆名帝大創設と地元による支援

本書では、紙数の関係もあって、名帝大創設にいたる詳細な経緯について述べることはできません。しかし、名帝大の創設に際しては、地元である愛知県・名古屋市、さらには名古屋商工会議所などからの多大な支援を受けています。

さらにいえば、名帝大の創設の時だけではなく、その前身校にあたる官立（＝国立）の名古屋医科大学や公立の愛知医科大学が発足した際にも、愛知県をはじめとする地元からの大きな支援を受けています。

以下では、名帝大の創設に際して、愛知県・名古屋市・名古屋商工会議所などの地元がどのような支援を行ったのかについて、少し具体的に紹介しておきたいと思えます。

◆総合大学設置運動

第一に、愛知県をはじめとする地元は、愛知県に総合大学を設置する運動を強力に展開しました。表1からもわかるように、愛知県会は、一九一八年以降数回にわたって、総合大学の設置を求める建議を可決しています。

また、一九三八年七月一六日には、青木鎌太郎名古屋商工会議所会頭を会長とする名古屋総合大学設置期成同盟会が発足しています。この設置期成同盟会は次のような役員で構成されて

おり、文字どおり、地元の産官学が一丸となって名帝大の創設に向けた運動を展開したことを物語っています。

会長 青木鎌太郎（名古屋商工会議所会頭）

副会長 豊田利三郎（名古屋商工会議所副会頭）、高松定一（同上）

顧問 小山松寿（衆議院議長）、田中広太郎（愛知県知事）、大岩勇夫（名古屋市長）、伊

藤次郎左衛門（名古屋商工会議所顧問）、岡谷忽助（同上）、田村春吉（名古屋医科大学学長）、勝沼精蔵（名古屋医科大学附属医院長）、永田安太郎（愛知県会議長）

◆創設費用の負担

第二に、名帝大創設に際して愛知県は、総額九〇〇万円の創設費を国に寄付しました。表2は、一九三九年の第七四回帝国議会で可決された名帝大創設予算の総額と支出年度を示したものです。これに基づき、愛知県は一九三九年度に名帝大創設費九〇〇万円（創設費四〇〇万円＋営繕費五〇〇万円）を国に寄付し、国は支出年度割に従って六カ年間の継続支出によって名帝大の創設を完成させることが予定されたのでした。

表2 名帝大創設費の予算

(単位：千円)

	総額	支出年度割					
		1939年度	1940年度	1941年度	1942年度	1943年度	1944年度
創設費	4,000	400	500	500	700	700	1,200
設備費	3,900	385	485	485	682	682	1,181
上記以外	100	15	15	15	18	18	19
営繕費	5,000	100	600	700	1,200	1,200	1,200
工事費	4,762	80	565	665	1,150	1,150	1,152
上記以外	238	20	35	35	50	50	48
計	9,000	500	1,100	1,200	1,900	1,900	2,400

◆敷地の現物寄付

第三に、名帝大の創設に際して愛知県は、その敷地を現物寄付しました。これについては、一九三九年三月一三日付で文部大臣から内閣総理大臣に提出された「名古屋帝国大学官制理由書」の中に、第二の創設費寄付とも関連する次のような記述がみられます。

(前略)：帝国大学ノ創設地トシテハ現在名古屋市ヲ措イテ他ニ之ヲ求ムルコト困難ナルノミナラズ帝国大学分布上ヨリ見ルモ最モ適當ナル位置ニ在リ。加フルニ愛知県ヨリ名古屋帝国大学創設ニ要スル經費九百万円並ニ敷地約十八万坪ノ寄附申出アリタリ。

依ツテ右寄附ヲ受納シ昭和十四年度ヨリ名古屋帝国大学ヲ創設シ医学部ハ昭和十四年四月ヨリ、理工学部ハ同十五年四月ヨリ之ガ授業ヲ開始セントスルモノナリ。

(「名古屋帝国大学官制理由書」『公文類聚』より)

◆図書館と講堂の現物寄付

第四に、愛知県は、右の第二（創設費負担）や第三（敷地負担）とは別に、図書館と講堂を現物寄付する方針を示しました。一九三九年一月二八日付の新聞『新愛知』によると、当時、愛知県の田中知事が名帝大創設費のほかに建築費が約七五万円の図書館と約二五万円の講堂を設置する方針を持っていたこと、さらに、田中知事が名古屋商工会議所の青木会頭に図書館と講堂の建物寄付を依頼して快諾を得たことが報じられています。

なお、田中知事からの寄付依頼に対して、青木会頭が会長を務める名古屋帝国大学設置期成同盟会では図書館と講堂の建築費として約一〇〇万円の寄付を集めました。

◆実現しなかった図書館と講堂の寄付

しかし結局のところ、名帝大創設の際に図書館と講堂の現物寄付を受けることはできませんでした。当時、戦時体制下での物資不足と物価高騰が著しく、実際の建築に着手することができなかつたのです。

その結果、名古屋帝国大学設置期成同盟会によって集められた約一〇〇万円の寄付金は、戦後まで名古屋商工会議所の預かりとされたのでした。

◆新制名古屋大学の発足

第二次世界大戦後、いわゆる六・三・三・四制と呼ばれる新学制が一九四七年度から始まりました。この学制改革によって、旧制度下の高等教育機関は大きく再編統合されて、一九四九年度からいわゆる新制大学が発足しました。

ただし、名古屋大学の場合は、他の帝国大学と同様に名古屋帝国大学が一九四七年度に旧制の名古屋大学に改称され、その後一九四九年度に改めて新制の名古屋大学に移行するという形になっています。そして、新制大学への移行の際に、旧制の高等教育機関であった第八高等学校、名古屋経済専門学校、岡崎高等師範学校などを包括しました。

以下では、新制名古屋大学への移行に向けた取り組みの中から、戦前期において実現しなかった図書館と講堂の現物寄付に関するものを取り上げておきたいと思えます。

◆「新制名古屋大学の構想」

一九四八年二月、名古屋大学では、翌年度からの新制大学への移行に際しての基本方針として、「新制名古屋大学の構想」を確定しました。この「構想」は「学部学科の充実」と「土地建物の利用及復興」の二部構成で、その後者には次のような記述がみられます。

二、土地建物の利用及復興

本学は、曩むかしの戦災で多大の損害を蒙まかつていたのでこれが本復旧は新設学部と共に名古屋市の計画する文教地区としての東山に集中する（但し附属医院は現在の鶴舞地区に分院として存置する）計画であるが現下の国家財政状態では当分実現不可能であるから今後の包接拡充のものと共に応急対策で行く

159（略）

10 図書館講堂は名古屋総合大学創設当時の約束通りに有志寄附金を以て東山に文教地区の文化中心にふさはしいものの現物寄附マを設けるコ

◆「名古屋大学将来計画の概要」

一般に、新制大学への移行に際しては、文部大臣に設置認可申請書というものを提出し、その設置の認可を受ける必要がありました。名古屋大学においてもこの設置認可申請の準備として、一九四八年六月の段階で設置認可申請書の中核にあたる「名古屋大学設置要項」と「名古屋大学将来計画の概要」が作成されています。そのうち、後者には次のような記述がみられます。

三、校地校舎等に関する事

名古屋市千種区東山所在の本学敷地十六万余坪を拡張して、六十余万坪とし東山公園動植物園を含めた文教地区とする。

名古屋市復興都市計画に同調して、市内各地に分散している各学部を此の地に集め図書館、博物館、講堂を中心に本建築し、東海唯一の完全総合大学として、名実共に教育文化の中心たる役割を果さんとする。

◆名帝大創設時からの「約束」

以上のように、名帝大創設の当初から予定されていた図書館と講堂の現物寄付は、戦時下・終戦後を通じてさまざまな事情から、先送りにされてきたのでした。

しかし、そうした悪条件の中にあっても、名帝大創設時の「約束」を無効にすることもなく寄付実現に向けた取り組みを継続した愛知県をはじめとする地元の支援があったからこそ、次章以下で述べる建物現物寄付が実現したという事実を、私たちは決して忘れてはならないと思います。

なお、これまで本書で述べませんでした。が、名帝大創設以降、新制名古屋大学になって東山地区に豊田講堂の寄付が行われるまでの間は、鶴舞地区の医学部構内にあった図書館（愛知医

科大学時代に建設された図書館）内の講堂が名古屋大学の唯一の講堂でした。

二、東山地区の整備

◆名古屋大学整備計画—東山地区への集結プラン—

第二次世界大戦敗戦以降、名古屋大学は、戦災校舎等の応急復旧作業と一九四九（昭和二四）年度からの新制大学への移行準備を並行して行わなければならない状況にありました。その結果、名古屋大学の各部局・施設は、名古屋市を中心としながらも愛知県内の一〇余りの地区に分散する形になっており、いわゆる「たこ足大学」とも呼ばれる状況にありました（図1参照）。

そこで、名古屋大学は、一九五二年に大学としての整備計画をまとめました。現在、この整備計画の内容を示す直接的な資料は発見されていません。しかし、間接的な資料から推測して、この整備計画の基本方針は次のようなものであったと考えられています。